



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 サンヨーホームズ株式会社

コード番号 1420 URL <https://www.sanyohomes.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 久志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専執行役員 (氏名) 福井 江治 TEL 06-6578-3403

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	16,822	△37.3	△894	—	△906	—	△646	—
2022年3月期第2四半期	26,847	—	328	—	339	—	219	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △645百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 221百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△58.31	—
2022年3月期第2四半期	19.83	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	46,966	14,125	30.1	1,272.86
2022年3月期	46,886	15,048	32.1	1,358.62

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 14,125百万円 2022年3月期 15,048百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	△12.0	300	△45.3	250	△54.2	100	△69.4	9.02

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	12,620,000株	2022年3月期	12,620,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,522,536株	2022年3月期	1,543,988株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	11,082,048株	2022年3月期2Q	11,054,394株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2023年3月期2Q 562,795株、2022年3月期 584,247株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期2Q 578,211株、2022年3月期2Q 303,679株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
3. 補足情報 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動に対する影響は持ち直しの動きが見られるものの、資源価格の高騰や急激な円安等、引続き先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましても、引続き資源・エネルギー価格上昇等による原材料の上昇、長期金利を中心とした金利の上昇傾向等により、今後の住宅需要についても不透明な状況です。

このような状況の中、当社グループにおいては、データに基づくエリアマーケティングを徹底するとともに、2030年を見据えた住まいづくりとして、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）水準を上回る基準を標準とした、脱炭素社会に向けた住宅商品の開発・販売に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高16,822百万円（前年同期比37.3%減）、営業損失894百万円（前年同期比1,222百万円悪化）、経常損失906百万円（前年同期比1,246百万円悪化）、法人税等調整額（益）301百万円を計上し親会社株主に帰属する四半期純損失646百万円（前年同期比865百万円悪化）となりました。

当社グループの業績は、住宅事業およびマンション事業において、引渡し時期を顧客の要望に対応していることや、マンションの竣工引渡し時期の影響により、売上の計上時期が第2四半期と第4四半期に集中するといった季節的変動がありますが、当期においては第4四半期に集中する見込となっております。

#### （セグメント別の概況）

戸建住宅におきましては、7月にスキップフロアを採用した「ゆとりモア3D」の発売を開始しております。当商品により、業界トップクラスの大空間提案（プレハブ軽量鉄骨軸組構造において・当社調べ）が可能となりました。なお、当第2四半期連結累計期間のZEH比率は100%（前年同期93%）となりました。

賃貸・福祉住宅におきましては、引続きZEH賃貸集合住宅の普及に努めるとともに、土地所有者と事業者とのマッチングを通して施設・倉庫等の大型物件の受注に注力しております。なお、当第2四半期連結累計期間のZEH比率（対応不可のガレージハウスを除く）は83%（前年同期69%）となりました。

リフォームにおきましては、省CO<sub>2</sub>や断熱提案等の省エネに関するリフォーム提案を強化することにより、大型リフォームの受注拡大に努めております。

リニューアル流通（既存住宅流通）におきましては、既存住宅をインスペクションから始め、耐震・省エネ・創エネ、そしてお客様の住まい方に合う改修工事を実施し、スクラップ&ビルドから脱却する、循環型経済（サーキュラーエコノミー）の実現に向けて邁進しております。

フロンティア事業におきましては、サンヨーアーキテック株式会社にて当社軽量鉄骨技術を生かした鉄骨構造躯体の販売・施工、太陽光、蓄電池等のエコ・エネルギー設備の販売等に注力しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の住宅事業の経営成績につきましては、売上高10,579百万円（前年同期比16.4%増）、営業損失258百万円（前年同期比235百万円改善）となりました。

マンション事業におきましては、当第2四半期においても新規の竣工物件はなく、完成済物件・当期竣工予定物件の販売に注力するとともに、当期竣工予定物件の施工や新規物件の仕入活動についても注力しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のマンション事業の経営成績につきましては、売上高4,222百万円（前年同期比73.4%減）、営業損失251百万円（前年同期比1,585百万円悪化）となりました。

ライフサポート事業におきましては、マンション管理、介護・保育施設運営、寄り添いロボットの開発・販売等の生活支援サービスや地方創生を担っており、4月に保育園1園、6月にデイサービス1施設をオープンし、7月には新規事業として学童保育「サンキッズゾーン春日井駅前」をオープンしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のその他事業の業績は、売上高2,021百万円（前年同期比6.8%増）、営業損失62百万円（前年同期比5百万円悪化）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は46,966百万円となり、前連結会計年度末と比較し79百万円の増加となりました。主な要因は、仕掛販売用不動産3,277百万円、建物及び構築物600百万円の増加、受取手形・完成工事未収入金等851百万円、販売用不動産3,612百万円の減少等によるものです。

負債総額は32,841百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,002百万円の増加となりました。主な要因は、長短借入金1,603百万円、前受金226百万円の増加、未成工事受入金143百万円、未払費用116百万円、支払手形・工事未払金等100百万円の減少等によるものです。

純資産額は14,125百万円となり、前連結会計年度末と比較し922百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金937百万円の減少等によるものです。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,114百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが60百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが1,261百万円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末には7,923百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,114百万円減少（前年同期は3,654百万円の増加）となりました。その主な内訳は税金等調整前四半期純損失906百万円、棚卸資産の増加423百万円、売上債権の減少851百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは60百万円の減少（前年同期は417百万円の増加）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出53百万円等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは1,261百万円の増加（前年同期は4,442百万円の減少）となりました。その主な内訳は、長期借入金の増加2,333百万円（純額）、短期借入金の減少730百万円（純額）、配当金の支払による支出291百万円等であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、上期実績や最近の業績動向を踏まえ、2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期連結業績予想を下記の通り修正いたします。

売上高については、上期の住宅事業は計画通りに推移しましたが、マンション事業における売上高が対計画比において減少となりました。利益面においても住宅事業は対計画比改善しましたが、マンション事業は売上高減少にともない対計画比において減少となりました。下期については、売上高は直近の受注残高、受注状況を踏まえて、特にマンション事業における対計画比売上高の減少等を見込み、48億円の減少の450億円に修正いたします。利益面においては、下期においても販売費及び一般管理費の圧縮を図り対計画比減少となる見込みですが、売上高の減少により営業利益は対計画比3億円減の3億円となる見込みです。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についても同様に減少する見通しであります。今後の業績推移に応じて、修正が必要と判断した場合は、速やかに公表いたします。

なお、現時点において、配当予想の変更はございません。

2023年3月期 通期（2022年4月1日～2023年3月31日） 連結業績予想の修正

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	49,800	600	570	350	31円60銭
今回修正予想（B）	45,000	300	250	100	9円02銭
増減額（B－A）	△4,800	△300	△320	△250	
増減率（％）	△9.6	△50.0	△56.1	△71.4	
（ご参考）前期実績 （2022年3月期）	51,123	548	545	326	29円49銭

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,038,497	9,123,873
受取手形・完成工事未収入金等	2,572,912	1,720,931
販売用不動産	16,790,462	13,177,980
仕掛販売用不動産	12,356,270	15,633,877
未成工事支出金	139,358	118,507
その他の棚卸資産	195,441	222,349
前払費用	334,065	372,355
その他	368,526	450,411
貸倒引当金	△5,000	△5,000
流動資産合計	41,790,534	40,815,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,678,767	2,279,074
土地	980,243	1,083,287
その他（純額）	42,956	77,980
有形固定資産合計	2,701,967	3,440,342
無形固定資産		
ソフトウェア	47,497	52,206
その他	38,032	31,432
無形固定資産合計	85,529	83,638
投資その他の資産		
投資有価証券	31,340	31,340
繰延税金資産	793,166	1,095,899
その他	1,488,420	1,503,297
貸倒引当金	△4,068	△3,200
投資その他の資産合計	2,308,858	2,627,336
固定資産合計	5,096,355	6,151,317
資産合計	46,886,890	46,966,604

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,038,438	3,937,801
短期借入金	6,470,000	5,740,000
1年内返済予定の長期借入金	2,633,000	4,132,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払費用	470,267	353,396
未払法人税等	143,799	68,685
未成工事受入金	4,091,403	3,947,423
前受金	190,046	416,446
賞与引当金	218,315	123,262
完成工事補償引当金	105,400	106,500
その他	967,283	694,450
流動負債合計	19,427,955	19,619,966
固定負債		
長期借入金	10,071,000	10,905,000
社債	400,000	350,000
繰延税金負債	24,492	26,407
役員株式給付引当金	155,560	158,340
役員退職慰労引当金	15,283	9,908
退職給付に係る負債	1,359,483	1,379,486
その他	385,061	391,961
固定負債合計	12,410,881	13,221,104
負債合計	31,838,836	32,841,070
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,945,162	5,945,162
資本剰余金	3,600,398	3,600,398
利益剰余金	6,575,630	5,637,897
自己株式	△1,059,181	△1,044,598
株主資本合計	15,062,009	14,138,859
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△13,955	△13,325
その他の包括利益累計額合計	△13,955	△13,325
純資産合計	15,048,053	14,125,534
負債純資産合計	46,886,890	46,966,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	26,847,373	16,822,695
売上原価	21,942,014	13,942,101
売上総利益	4,905,358	2,880,594
販売費及び一般管理費	4,576,883	3,774,890
営業利益又は営業損失(△)	328,474	△894,296
営業外収益		
受取利息	3,697	3,034
受取賃貸料	19,195	19,194
助成金収入	26,281	28,233
その他	48,615	10,761
営業外収益合計	97,789	61,225
営業外費用		
支払利息	67,364	63,356
その他	19,290	10,283
営業外費用合計	86,654	73,639
経常利益又は経常損失(△)	339,610	△906,710
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	339,610	△906,710
法人税、住民税及び事業税	104,303	40,611
法人税等調整額	16,127	△301,096
法人税等合計	120,431	△260,484
四半期純利益又は四半期純損失(△)	219,178	△646,225
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	219,178	△646,225

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	219,178	△646,225
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	2,546	629
その他の包括利益合計	2,546	629
四半期包括利益	221,724	△645,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,724	△645,596
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	339,610	△906,710
減価償却費	60,868	70,044
賞与引当金の増減額（△は減少）	△108,879	△95,053
受取利息	△3,817	△3,082
支払利息	67,364	63,356
売上債権の増減額（△は増加）	△161,093	851,980
棚卸資産の増減額（△は増加）	6,813,181	△423,183
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,333,446	△100,637
未成工事受入金の増減額（△は減少）	546,175	△143,979
前受金の増減額（△は減少）	△444,911	226,399
その他	214,970	△522,665
小計	3,990,022	△983,530
利息の受取額	3,488	3,097
利息の支払額	△67,166	△62,871
法人税等の支払額	△271,487	△71,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,654,857	△1,114,965
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	900,000	300,000
その他	17,923	△60,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	417,923	△60,882
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（△は減少）	△1,800,000	△730,000
長期借入れによる収入	600,000	3,690,000
長期借入金の返済による支出	△2,979,000	△1,357,000
社債の償還による支出	—	△50,000
自己株式の売却による収入	250,600	—
自己株式の取得による支出	△250,600	—
配当金の支払額	△282,643	△291,776
その他	19,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,442,643	1,261,223
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△369,863	85,375
現金及び現金同等物の期首残高	7,184,688	7,838,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,814,824	7,923,873

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
関東	1,801,834	6,188,737	7,990,572	—	7,990,572	—	7,990,572
中部	1,672,052	722,684	2,394,737	—	2,394,737	—	2,394,737
近畿	3,480,881	8,134,747	11,615,628	—	11,615,628	—	11,615,628
九州	1,582,103	785,166	2,367,270	—	2,367,270	—	2,367,270
その他（区分外）	444,573	—	444,573	1,883,859	2,328,433	—	2,328,433
顧客との契約から生じる 収益	8,981,445	15,831,336	24,812,782	1,883,859	26,696,641	—	26,696,641
その他の収益	104,189	38,394	142,583	8,147	150,731	—	150,731
外部顧客への売上高	9,085,635	15,869,730	24,955,365	1,892,007	26,847,373	—	26,847,373
セグメント間の内部売上 高又は振替高	57,018	1,080	58,098	4,411	62,509	△62,509	—
計	9,142,653	15,870,810	25,013,464	1,896,418	26,909,882	△62,509	26,847,373
セグメント利益又は損失 (△)	△494,680	1,334,339	839,659	△57,945	781,713	△453,238	328,474

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ライフサポートに関連する業務等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△453,238千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
関東	1,556,345	1,810,938	3,367,283	—	3,367,283	—	3,367,283
中部	1,704,831	142,581	1,847,413	—	1,847,413	—	1,847,413
近畿	5,091,139	1,147,968	6,239,107	—	6,239,107	—	6,239,107
九州	1,353,549	1,072,563	2,426,113	—	2,426,113	—	2,426,113
その他(区分外)	770,777	—	770,777	2,005,205	2,775,982	—	2,775,982
顧客との契約から生じる 収益	10,476,643	4,174,053	14,650,696	2,005,205	16,655,901	—	16,655,901
その他の収益	102,500	48,071	150,571	16,222	166,794	—	166,794
外部顧客への売上高	10,579,143	4,222,124	14,801,268	2,021,427	16,822,695	—	16,822,695
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,688	1,080	3,768	3,831	7,600	△7,600	—
計	10,581,831	4,223,204	14,805,036	2,025,259	16,830,295	△7,600	16,822,695
セグメント損失(△)	△258,807	△251,007	△509,814	△62,988	△572,803	△321,492	△894,296

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサポート等に  
関連する全地域を一括管理しているものであります。

2. セグメント損失の調整額△321,492千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用で  
あります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## ①受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
住宅事業	11,090,713	88.9	14,057,285	99.2
マンション事業	8,332,128	84.2	10,283,988	320.2
その他	2,021,427	106.8	—	—
合計	21,444,269	88.4	24,341,274	140.1

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
2. 「その他」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

地域別受注高については、次のとおりであります。（単位：千円）

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
3,098,503	1,996,674	13,158,867	3,190,225	21,444,269

## ②販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（千円）	前年同期比（％）
住宅事業	10,579,143	116.4
マンション事業	4,222,124	26.6
その他	2,021,427	106.8
合計	16,822,695	62.7

- (注) セグメント間取引については相殺消去しております。